

2017年3月期 第1四半期（2016年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2016年8月2日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の2年目である当期は、米国経済の堅調な推移に支えられて、経済全体としては回復の兆しが見られたものの、新興国経済は依然として二極化しており、世界的に景気停滞感の強い状況が継続した。こうしたなか、英国が6月の国民投票でEU離脱を選択したことから、先行きに対する不確実性、不透明感が高まった。
当第1四半期の当社グループの業績は、前年同期比において、為替の円高影響に加え、資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。
販売用不動産の売却などによるリテール事業での増益などにより売上総利益が増益となったものの、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益（当社株主帰属）は減益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 8,963 億円 （ -1,338 億円 / -13.0% ）
・ 資源価格下落や取扱い数量減少などによる石炭・金属での減収
・ 穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収

売上総利益 468 億円 （ +13 億円 / +2.9% ）
・ 販売用不動産の売却などによるリテール事業での増益
・ 資源価格下落などによる石炭・金属での減益

営業活動に係る利益 86 億円 （ +6 億円 / +7.8% ）
・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 84 億円 （ -22 億円 / -20.6% ）
・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2017年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準） 4 兆 3,300 億円
営業活動に係る利益 440 億円
税引前利益 530 億円
当期純利益（当社株主帰属） 400 億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 110
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 40

◆ 2017年3月期 配当（予定）

中間配当 : 1株当たり 4 円 00 銭
期末配当 : 1株当たり 4 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	前年同期		通期見通し	進捗率
	実績	実績	増減		17/3期	進捗率		
	a	b	a-b		c	a/c		
売上高（日本基準）	8,963	10,301	-1,338	売上高（日本基準）セグメント別増減 石炭・金属セグメント -499 食料・アグリビジネスセグメント -446 化学セグメント -218	43,300	21%		
売上総利益 （売上総利益率）	468 (5.22%)	455 (4.42%)	13 (0.80%)	売上総利益セグメント別増減 リテール事業セグメント +28 環境・産業インフラセグメント +9 石炭・金属セグメント -19 化学セグメント -14	2,100 (4.85%)	22%		
販売費及び一般管理費								
人件費	-209	-214	5					
物件費	-153	-159	6					
減価償却費及び償却費	-15	-15	0					
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	1	-1					
（販管費計）	(-377)	(-387)	(10)					
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	0	4	-4					
固定資産減損損失	-4	-9	5					
関係会社売却益	1	4	-3					
関係会社整理損	-3	-1	-2					
その他の収益・費用	1	14	-13					
（その他の収益・費用計）	(-5)	(12)	(-17)					
営業活動に係る利益	86	80	6					
金融収益・費用								
受取利息	10	12	-2					
支払利息	-39	-44	5					
（金利収支）	(-29)	(-32)	(3)					
受取配当金	14	18	-4					
その他の金融収益・費用	-1	0	-1					
（金融収益・費用計）	(-16)	(-14)	(-2)					
持分法による投資損益	26	85	-59	自動車関連会社などでの減益	170			
税引前利益	96	151	-55		530	18%		
法人所得税費用	-4	-32	28	子会社における税金費用の良化	-100			
当期純利益	92	119	-27		430	21%		
当期純利益の帰属；								
当社株主	84	106	-22		400	21%		
非支配持分	8	13	-5		30			
収益	3,750	4,449	-699					
基礎的収益力（注2）	102	138	-36		570			

要約連結財政状態計算書

	16/6末			16/3末			左記○部分の主な内容
	残高	残高	増減	残高	残高	増減	
	d	e	d-e	f	g	f-g	
流動資産	11,094	11,464	-370				
現金及び現金同等物	3,334	3,444	-110				
定期預金	65	67	-2				
営業債権及びその他の債権	4,731	4,962	-231	自動車や化学の減少			
棚卸資産	2,283	2,371	-88				
その他	681	620	61				
非流動資産	8,637	9,103	-466				
有形固定資産	1,779	1,870	-91				
のれん	526	531	-5				
無形資産	350	388	-38				
投資不動産	194	184	10				
持分法投資及びその他の投資	5,238	5,512	-274	為替や株価の変動による減少			
その他	550	618	-68				
資産合計	19,731	20,567	-836				
流動負債	6,434	6,738	-304				
営業債務及びその他の債務	4,355	4,393	-38				
社債及び借入金	1,375	1,683	-308	借入金の返済			
その他	704	662	42				
非流動負債	8,244	8,332	-88				
社債及び借入金	7,548	7,544	4				
退職給付に係る負債	185	187	-2				
その他	511	601	-90				
負債合計	14,678	15,070	-392				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,465	1,465	0				
自己株式	-2	-2	0				
その他の資本の構成要素	859	1,324	-465	為替や株価の変動による減少			
利益剰余金	846	813	33	当期純利益(+84)、配当支払(-50)			
（当社株主に帰属する持分）	(4,771)	(5,203)	(-432)				
非支配持分	282	294	-12				
資本合計	5,053	5,497	-444				
負債及び資本合計	19,731	20,567	-836				
GROSS有利子負債	8,923	9,227	-304				
NET有利子負債	5,524	5,716	-192				
NET負債倍率（※）	1.16倍	1.10倍	+0.06倍				
自己資本比率（※）	24.2%	25.3%	-1.1%				
流動比率	172.4%	170.1%	+2.3%				
長期調達比率	84.6%	81.8%	+2.8%				

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（注1）売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

（注2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等でお知らせいたします。

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	実績	増減	
	a	b	a-b	
当期純利益	92	119	-27	
その他の包括利益	-482	22	-504	
当期包括利益合計	-390	141	-531	
当期包括利益の帰属；				
当社株主	-382	129	-511	
非支配持分	-8	12	-20	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績	実績	増減	
	a	b	a-b	
営業活動によるCF	393	67	326	営業取引などによる収入
投資活動によるCF	-150	-66	-84	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
（フリーCF合計）	(243)	(1)	(242)	
財務活動によるCF	(280)	-87	-193	借入金の返済などによる支出

2017年3月期 第1四半期（2016年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2016年8月2日

双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	16/6期 実績	15/6期 実績	増減	17/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	8,963	10,301	▲ 1,338	43,300	21%
売上総利益 (売上総利益率)	468 (5.22%)	455 (4.42%)	+ 13	2,100 (4.85%)	22%
販管費 その他の収益・費用	▲ 377 ▲ 5	▲ 387 12	+ 10 ▲ 17	▲ 1,620 ▲ 40	
営業活動に係る利益	86	80	+ 6	440	20%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 16 26	▲ 14 85	▲ 2 ▲ 59	▲ 80 170	
税引前利益	96	151	▲ 55	530	18%
当期純利益 (内訳)	92	119	▲ 27	430	21%
当社株主帰属 非支配持分	84 8	106 13	▲ 22 ▲ 5	400 30	21%
基礎的収益力（※2）	102	138	▲ 36	570	
収益	3,750	4,449	▲ 699		
包括利益（当社株主帰属）	▲ 382	129	▲ 511		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	16/6末	16/3末	増減	17/3末 見通し
総資産	19,731	20,567	▲ 836	22,000
自己資本（※3）	4,771	5,203	▲ 432	5,450
自己資本比率	24.2%	25.3%	▲ 1.1%	24.8%
ネット有利子負債	5,524	5,716	▲ 192	6,300
ネットDER（倍）	1.16	1.10	+ 0.06	1.2
リスクアセット	3,300	3,300	0	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.7	0.6	+ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	16/6期	15/6期	増減	17/3期 見通し
自動車	57	59	▲ 2	300
航空産業・情報	60	53	+ 7	310
環境・産業 インフラ	51	42	+ 9	240
エネルギー	▲ 1	6	▲ 7	30
石炭・金属	18	37	▲ 19	130
化学	93	107	▲ 14	430
食料・アグリ ビジネス	60	55	+ 5	200
生活資材	52	47	+ 5	210
リテール 事業	70	42	+ 28	220
その他	8	7	+ 1	30

連結 合計	468	455	+ 13	2,100	84	106	▲ 22
----------	-----	-----	------	-------	----	-----	------

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	16/6期	15/6期	増減	前年同期比増減要因	17/3期 見通し	足元の状況
自動車	8	36	▲ 28	前年同期に持分法適用会社において計上した固定資産売却益の反動により減益	50	米州ディーラー事業や東南アジアにおける事業の堅調を見込む
航空産業・情報	▲ 3	9	▲ 12	保有船舶の減損損失を計上したことに加え、前年同期に計上した海外事業会社の清算益の反動等により減益	45	下期に航空関連取引及び情報産業関連の収益貢献を見込む
環境・産業 インフラ	10	2	+ 8	国内太陽光発電事業の収益貢献等により増益	65	プラント関連等の収益貢献を見込む
エネルギー	▲ 15	1	▲ 16	油価下落の影響により減益	▲ 20	下期にかけて持分法適用会社での収益貢献を見込む
石炭・金属	▲ 4	7	▲ 11	資源価格下落の影響により減益	30	第2四半期以降、持分法適用会社での収益貢献を見込む
化学	18	25	▲ 7	メタノール価格の下落や円高の影響等により減益	95	米州、中国、アジア地域での取引増加を見込む
食料・アグリ ビジネス	14	13	+ 1	ほぼ前年並み	50	肥料事業は堅調に推移
生活資材	13	▲ 3	+ 16	繊維事業の堅調な推移等による増益に加え、前年同期に計上した固定資産減損損失の反動等により増益	45	見通し比順調な進捗
リテール 事業	34	10	+ 24	国内販売用不動産の売却により増益	40	国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り
その他	9	6	+ 3	ほぼ前年並み	0	資産入替コスト等を見込む

商品市況・為替

	2015年度市況実績 (4~6月平均)	2016年度市況前提 (年平均)	2016年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月29日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$63.5/bbl	US\$40/bbl	US\$47.0/bbl	US\$42.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$57.6/t	US\$52/t	US\$51.5/t	US\$64.5/t
為替（*3）	¥121.7/US\$	¥110/US\$	¥107.9/US\$	¥104.4/US\$

(*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、「globalCOAL NEWC Index」を記載

(*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響